



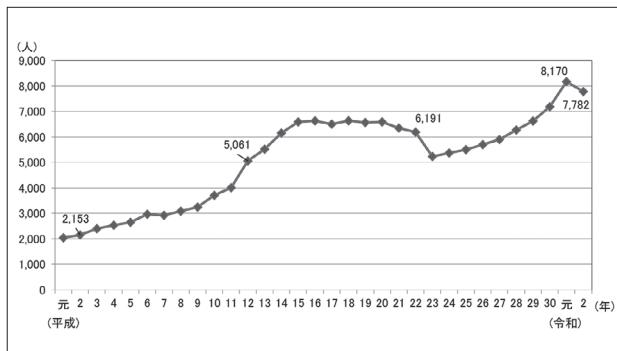
岩手県における地域日本語教育の推進 ～外国人県民が暮らしやすい地域づくりを目指して～

岩手県ふるさと振興部国際室

岩手県の概要

岩手県の在留外国人数は7,782人（2020年12月末時点）であり、直近10年で約1,600人増加しました。東日本大震災津波の影響で2011年に大幅に減少したものの、翌年からは増加し続け、2019年には過去最高の8,170人に達しました。2020年は減少に転じましたが、新型コロナウイルス感染症の収束後は、再び増加することが見込まれます。

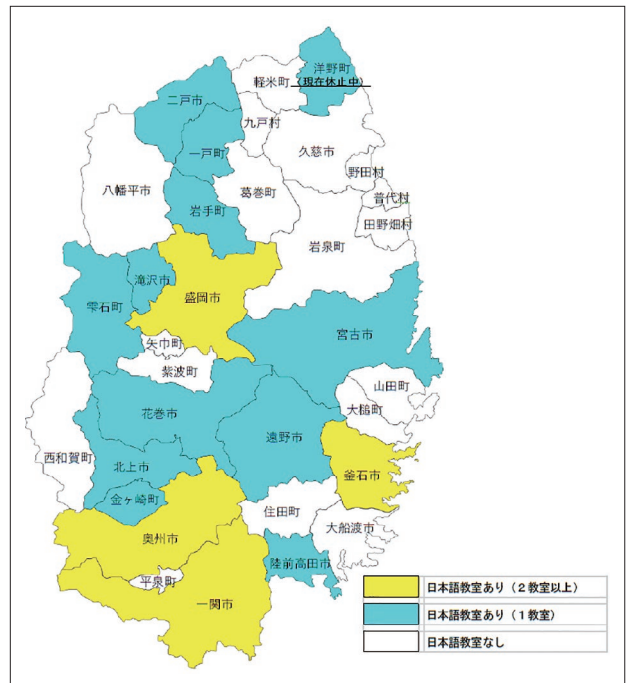
一方、県人口は減少の一途をたどっており、県人口全体に占める外国人県民の割合は上昇しています。



岩手県の在留外国人数（出典：法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」）

「家庭の事情で指導を続けられなくなる人がいる」などの声が聞かれました。

県はこれまで（公財）岩手県国際交流協会と連携し、日本語サポーターの登録・研修、パソコンやスマートフォンを活用し、食べ物や冬の暮らしといった岩手の生活について理解を深めながら日本語学習を支援するコンテンツ「“いわて”をはなそう」の作成・普及などに取



岩手県内の地域日本語教室の状況（2021年10月現在）

県内の日本語教育の状況

県内33市町村のすべてに外国人県民が暮らしていますが、域内に地域の日本語教室があるのは15市町で、残る18市町村には日本語教室がありません。2021年度に実施した調査では、外国人県民から「学習方法が分からない」「学習時間の確保が難しい」などの声が聞かれるとともに、日本語学習の目的は、進学や就職、日本人とのコミュニケーション、生活のためなどさまざま、求める学習内容も多岐にわたることが分かりました。また、日本語教室の運営者からは「さまざまな事情で教室に通えなくなる学習者がいる」「若い教育人材が少ない」



「“いわて”をはなそう」の例



り組んできました。人口減少が進む本県において、増加傾向にある外国人県民等は共に地域づくりに取り組むパートナーであるという認識の下、外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域で生き生きと暮らせるよう、2021年度から文化庁の補助事業を活用し、日本語教育に関する取り組みを拡充しています。

2021年度の取り組み

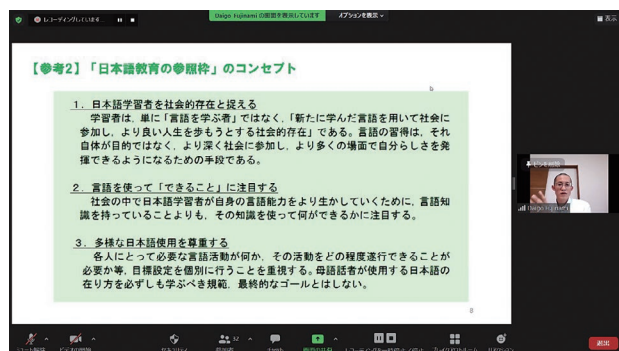
【コーディネーター、会議の設置】

日本語教育に関係する産学官から構成する「いわて地域日本語教育推進会議」を新たに設置し、本県の日本語教育施策に関する意見交換・情報共有を行っています。

また、日本語教育に関する知識と経験を有する方に「岩手地域日本語教育コーディネーター」を委嘱し、地域の日本語教室を訪問し、現状調査や運営者などへの助言を行うほか、教育人材向けの研修会において講師として活動いただきました。

【日本語サポーター養成研修の開催】

外国人県民等への日本語教育に興味がある方を対象に、日本語サポーターの役割、学習支援におけるやさしい日本語、学習教材の使い方などをテーマにした「日本語サポーター養成研修」を開催しました（2日程、各5講座）。受講者からは、「コミュニケーションの広げ方が勉強になった」「教材の使い方を具体的に学べた」など、スキルアップや今後の活動に前向きな声が寄せられました。

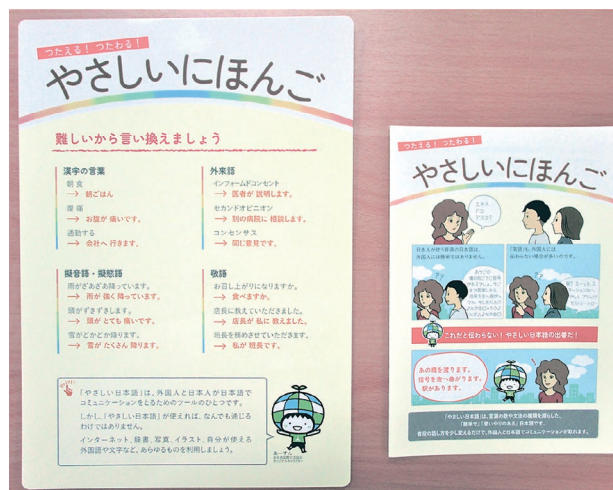


日本語サポーター養成研修の様子（オンライン）

【やさしい日本語の普及】

外国人県民等を受け入れる県民側においても、多文化共生理念の普及が必要であることから、有識者を招き、県民向けに「多文化共生のためのやさしい日本語セミ

ナー」を開催した他、コーディネーター監修の下、やさしい日本語普及ツールを作成し、県内で配布しました。



やさしい日本語普及ツール（要点記載ボード(左)、リーフレット(右)）

【基本的な方針の策定】

日本語教育の推進に関する法律に基づく地方自治体の基本的な方針として、「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を2022年3月に策定・公表しました。本方針では「希望する人、必要なすべての外国人県民等が日本語を学ぶことができ、地域で支え合い、共に発展する岩手」を目指す姿に掲げ、(1)日本語学習機会の提供・拡充、(2)教育人材の確保・育成、(3)県民の理解と関心の増進、(4)日本語学習に関する情報発信の4つを施策の方向性とし、今後5年間で取り組むこととしています。

これからの取り組み

2022年度は新たに、学習機会の提供やノウハウの蓄積を目的としたオンラインでの日本語講座の試行実施、また、在留外国人の約4割が技能実習生という本県の特徴を踏まえ、外国人雇用事業者向けの啓発活動を実施する予定としています。

外国人県民等とともに発展する岩手を目指し、県、市町村、国際交流協会、国際交流関係団体、企業・関係機関団体、大学、学校、県民などさまざまな活動主体が期待される役割を担い、これからも取り組みを進めていきます。